

期末評価結果

大学名	一橋大学
研究施設名	経済研究所
拠点の名称	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点
認定期間	平成 22 年度～平成 27 年度

1. 拠点の目的・概要

- 政府統計マイクロデータの利用環境を整備し、データ・アーカイブを拡充することによって、利用可能な状態にあるデータに直結した実証研究を進め、あわせて最先端の分析手法・理論の開発によって得られる確かな「知」をもって、精度の高い政策評価・提言を行う。
- データ・アーカイブの整備・拡充と統計分析手法の開発を基礎に、日本とアジアを中心とする世界経済の高度実証分析を深め、学界、官庁、中央銀行、国際機関との連携融合を進めて、理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を発展させる。
- 「アジア長期経済統計」（全 12 巻の予定）の作成、日本産業生産性データベースの更新等に加えて、物価・資産価格のマイクロデータ、高頻度データを用いた研究を進展させ、物価プロセスの変容、金融政策の運営、金融リスク管理の分析等、現代の喫緊の課題の探求に資する。

2. 総合評価

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。

（評価コメント）

共同利用・共同研究拠点として、政府統計のマイクロデータの整備・提供をはじめとして、様々な統計を世界の研究者に利用可能にしていること、それらを用いた多くの共同研究の推進、学術雑誌の編集刊行、優れた研究成果の創出などを通じて研究者コミュニティに貢献している点が評価できる。

今後は、運営委員会における学外委員の割合を増やすとともに、京都大学経済研究所や大阪大学社会経済研究所との連携強化を検討することが望まれる。

3. 観点毎の評価

①拠点としての適格性
(評価コメント) 競争的資金の獲得状況も良好であり、学内外から大学院生を多数受け入れており若手研究者の人材育成にも貢献している点が評価できる。
②拠点としての活動状況
(評価コメント) 重要なデータベースが数多く公開されており、共同利用・共同研究課題の応募・採択数や参加人数も増加しており、国内外に開かれた共同利用拠点となっている点が評価できる。
③拠点における研究活動の成果
(評価コメント) 研究者を対象としたシンポジウム等が活発に行われているほか、共同研究の成果は国際的な学術誌に掲載されておりインパクトのある研究も多く評価できる。
④関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献
(評価コメント) グローバル COE などの共同研究で中心的役割を担うほか、拠点によるデータ公開を積極的に行い、日本の長期経済統計をはじめ公的統計マイクロデータの利用を推進している点が評価できる。
⑤中間評価結果のフォローアップ状況
(評価コメント) 海外在住者の政府個票マイクロデータの利用に道を開いているほか、新たな公募のスキームを構築し、より多くの研究者の参加を可能にするなど共同研究の範囲を広げる努力をしている点が評価できる。
⑥各国立大学の強み・特色としての国立大学の機能強化への貢献
(評価コメント) 政府個票データや長期経済統計データを含むデータベースを拡充することで、一橋大学の研究資源の充実に貢献している。また、海外の若手研究者を招へいするなどして国際共同研究ネットワークの拡充にも貢献している。
⑦第3期における拠点としての方向性
(評価コメント) 国内外の機関との研究連携の推進、政府統計マイクロデータ等の公共財的提供、産官学連携による制度設計や政策提言の方向性を示しており、大学としても国際的な共同研究のハブ機能を担う部局として発展を促すとしている。